

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 (株)相澤については、平成12年10月26日に当社の子会社(株)リックスマーチャングアイズシステムズが株式を取得し子会社と致しました。また、(株)二十一屋は、(株)相澤の100%出資会社であります。 (株)アン情報サービスについては、平成12年11月24日に当社100%出資により設立した子会社であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 a. 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法</p> <p>ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法 なお、(株)書楽の扱う商品については、売価還元法による原価法</p>

項 目	当連結会計年度
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 尚、主な耐用年数は以下の通りであります。 建 物 10年～39年 構 築 物 10年～15年 機 械 装 置 10年～15年 工 具 器 具 備 品 5年～6年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ．長期前払費用 均等償却</p> <p>ニ．社債発行差金 社債償還期間(3年)に亘り均等償却</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(66,120千円)については、全額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>金利変動リスク回避のため、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、その想定元本、利息の受払条件(利率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象となる負債とほぼ一致している場合は、金利スワップの特例処理を適用しております。</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
6．連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>利益処分又は損失の処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。 連結損益及び剰余金結合計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 該当事項はありません。</p>
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、元金の保証されている取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

当連結会計年度 第 23 期 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 第 22 期 〔自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日〕
<p>賃貸物件の費用は従来 販売費及び一般管理費に計上していましたが、賃貸物件の重要性が高まってきたことにより、営業外収益に計上している家賃収入と対応させるため、当連結会計年度より営業外費用として計上することに変更いたしました。この変更により、販売費及び一般管理費は 70,268 千円少なく、営業外費用は 70,268 千円多く計上されております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益は 70,268 千円多く計上されております。</p>	

追加情報

当連結会計年度 第 23 期 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 第 22 期 〔自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日〕
<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が 60,422 千円増加し、経常利益は 5,697 千円増加し、税引前当期純利益は 60,422 千円減少しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価の方法、敷金保証金に含まれる建設協力金の評価の方法及びデリバティブ取引により生じる正味の債務の評価方法について変更しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は 495,155 千円、税引前当期純利益は 495,155 千円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 142,803 千円減少し、投資有価証券は 142,803 千円増加しております。</p>	<p>(税効果会計の適用) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ資産が 134,480 千円(流動資産 133,111 千円、投資その他の資産 1,369 千円)増加し、当期純利益は 70,056 千円多く、連結剰余金期末残高は 153,708 千円多く計上されております。</p> <p>(自社利用ソフトウェア) 前連結会計年度まで投資その他の資産「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告 第 12 号平成 11 年 3 月 31 日)における経過措置の適用により、従来の方の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェア(7,924 千円)の表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 (新株発行費) 平成 11 年 6 月 26 日の有償一般募集による新株式発行(2,000 千株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。「従来の方」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、募集価額と発行価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。平成 11 年 6 月 26 日の新株式発行に係る発行価額と募集価額の差額の総額 220,000 千円は、「従来の方」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。 このため、「従来の方」によった場合に比べ、当連結会計年度の発行費は 220,000 千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。なお、資本金及び資本準備金には、発行価額のうち 2,020,000 千円をそれぞれ組み入れております。</p>

注 記 事 項

1. 連結貸借対照表関係

	当連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,946,098 千円	4,760,286 千円
2. 担保に供している資産及びこれ に対応する債務		
(1)担保提供資産		
建物及び構築物	3,448,847 千円	2,026,816 千円
土地	19,588,017 千円	14,401,562 千円
敷金保証金	2,427,186 千円	2,620,384 千円
計	25,464,051 千円	19,048,763 千円
(2)上記に対応する債務		
短期借入金	6,794,180 千円	5,122,591 千円
設備購入割賦未払金	42,153 千円	42,153 千円
社債	1,000,000 千円	1,000,000 千円
長期借入金	17,717,270 千円	14,232,967 千円
設備購入長期割賦未払金	168,613 千円	210,767 千円
計	25,722,216 千円	20,608,478 千円
3. 担保権設定予約	649,370 千円	578,250 千円

注 記 事 項

2. 連結損益計算書関係

	当連結会計年度 第 23 期 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 第 22 期 〔自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日〕
	1. 販売費及び一般管理費の主なもの	
減価償却費	1,351,790 千円	1,238,209 千円
賞与引当金繰入額	217,424 千円	192,180 千円
退職給与引当金繰入額	-	12,308 千円
退職給付引当金繰入額	22,950 千円	-
給料手当	8,595,072 千円	7,577,460 千円
販売促進費	402,956 千円	324,132 千円
地代家賃	3,081,728 千円	3,054,163 千円
2. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	22,486 千円	千円
機械装置及び運搬具	215 千円	千円
工具器具備品	956 千円	千円
計	23,659 千円	千円
3. 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	4,105 千円	-
機械装置及び運搬具	-	2,120 千円
土地	472,468 千円	-
計	476,574 千円	2,120 千円
4. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	63,446 千円	82,506 千円
機械装置及び運搬具	318 千円	1,880 千円
工具器具備品	1,721 千円	3,402 千円
長期前払費用	708 千円	-
敷金保証金	-	8,422 千円
撤去費用	1,400 千円	19,200 千円
計	67,594 千円	115,411 千円
5. 前期損益修正損の内訳		
過年度保証金償却	-	5,404 千円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度 第23期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	前連結会計年度 第22期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕																																		
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td align="right">6,509,671 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td align="right">1,997,100 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td align="right">4,512,571 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,509,671 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,997,100 千円	現金及び現金同等物	4,512,571 千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td align="right">5,850,715 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td align="right">1,780,485 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td align="right">4,070,230 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,850,715 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,780,485 千円	現金及び現金同等物	4,070,230 千円																						
現金及び預金勘定	6,509,671 千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,997,100 千円																																		
現金及び現金同等物	4,512,571 千円																																		
現金及び預金勘定	5,850,715 千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,780,485 千円																																		
現金及び現金同等物	4,070,230 千円																																		
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱相澤(同社子会社㈱二十一屋)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価格と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td> <td align="right">589,685 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td align="right">694,162 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td align="right">996,807 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td align="right">138,534 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td align="right">22,396 千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td align="right">126,109 千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td align="right">218,733 千円</td> </tr> <tr> <td>同社取得のための支出(差引)</td> <td align="right">92,623 千円</td> </tr> </table>	流動資産	589,685 千円	固定資産	694,162 千円	流動負債	996,807 千円	固定負債	138,534 千円	連結調整勘定	22,396 千円	同社株式の取得価額	126,109 千円	同社現金及び現金同等物	218,733 千円	同社取得のための支出(差引)	92,623 千円	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱リックスマーケティングシステムズ及びその100%出資会社の㈱幸松屋を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価格と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td> <td align="right">2,316,245 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td align="right">152,553 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td align="right">1,287,513 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td align="right">813,634 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td align="right">101,222 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td align="right">122,427 千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td align="right">144,000 千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td align="right">942,582 千円</td> </tr> <tr> <td>同社取得のための支出</td> <td align="right">789,582 千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,316,245 千円	固定資産	152,553 千円	流動負債	1,287,513 千円	固定負債	813,634 千円	連結調整勘定	101,222 千円	少数株主持分	122,427 千円	同社株式の取得価額	144,000 千円	同社現金及び現金同等物	942,582 千円	同社取得のための支出	789,582 千円
流動資産	589,685 千円																																		
固定資産	694,162 千円																																		
流動負債	996,807 千円																																		
固定負債	138,534 千円																																		
連結調整勘定	22,396 千円																																		
同社株式の取得価額	126,109 千円																																		
同社現金及び現金同等物	218,733 千円																																		
同社取得のための支出(差引)	92,623 千円																																		
流動資産	2,316,245 千円																																		
固定資産	152,553 千円																																		
流動負債	1,287,513 千円																																		
固定負債	813,634 千円																																		
連結調整勘定	101,222 千円																																		
少数株主持分	122,427 千円																																		
同社株式の取得価額	144,000 千円																																		
同社現金及び現金同等物	942,582 千円																																		
同社取得のための支出	789,582 千円																																		
3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産及び割賦債務額は、1,097,497 千円であります。	3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産及び割賦債務額は、1,036,125 千円であります。																																		

リース取引関係

当連結会計年度 第 23 期 [自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日]	前連結会計年度 第 22 期 [自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日]																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%;">工具器具 備 品</th> <th style="width: 20%;">その他</th> <th style="width: 10%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">442,766</td> <td style="text-align: right;">611,668</td> <td style="text-align: right;">43,362</td> <td style="text-align: right;">1,097,797</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">174,801</td> <td style="text-align: right;">341,349</td> <td style="text-align: right;">19,567</td> <td style="text-align: right;">535,718</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">267,965</td> <td style="text-align: right;">270,319</td> <td style="text-align: right;">23,794</td> <td style="text-align: right;">562,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以内</td> <td style="text-align: right;">199,210 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">362,867 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">562,078 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">214,438 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">214,438 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具	工具器具 備 品	その他	合 計	取得価額	千円	千円	千円	千円	相当額	442,766	611,668	43,362	1,097,797	減価償却累計額	千円	千円	千円	千円	相当額	174,801	341,349	19,567	535,718	期末残高	千円	千円	千円	千円	相当額	267,965	270,319	23,794	562,078	1 年 以内	199,210 千円	1 年 超	362,867 千円	合 計	562,078 千円	支払リース料	214,438 千円	減価償却費相当額	214,438 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%;">工具器具 備 品</th> <th style="width: 20%;">その他</th> <th style="width: 10%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">396,274</td> <td style="text-align: right;">678,324</td> <td style="text-align: right;">62,542</td> <td style="text-align: right;">1,137,142</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">117,054</td> <td style="text-align: right;">338,494</td> <td style="text-align: right;">28,611</td> <td style="text-align: right;">484,160</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">279,220</td> <td style="text-align: right;">339,830</td> <td style="text-align: right;">33,930</td> <td style="text-align: right;">652,981</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以内</td> <td style="text-align: right;">195,388 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">457,593 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">652,981 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">224,531 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">224,531 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具	工具器具 備 品	その他	合 計	取得価額	千円	千円	千円	千円	相当額	396,274	678,324	62,542	1,137,142	減価償却累計額	千円	千円	千円	千円	相当額	117,054	338,494	28,611	484,160	期末残高	千円	千円	千円	千円	相当額	279,220	339,830	33,930	652,981	1 年 以内	195,388 千円	1 年 超	457,593 千円	合 計	652,981 千円	支払リース料	224,531 千円	減価償却費相当額	224,531 千円
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備 品	その他	合 計																																																																																							
取得価額	千円	千円	千円	千円																																																																																							
相当額	442,766	611,668	43,362	1,097,797																																																																																							
減価償却累計額	千円	千円	千円	千円																																																																																							
相当額	174,801	341,349	19,567	535,718																																																																																							
期末残高	千円	千円	千円	千円																																																																																							
相当額	267,965	270,319	23,794	562,078																																																																																							
1 年 以内	199,210 千円																																																																																										
1 年 超	362,867 千円																																																																																										
合 計	562,078 千円																																																																																										
支払リース料	214,438 千円																																																																																										
減価償却費相当額	214,438 千円																																																																																										
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備 品	その他	合 計																																																																																							
取得価額	千円	千円	千円	千円																																																																																							
相当額	396,274	678,324	62,542	1,137,142																																																																																							
減価償却累計額	千円	千円	千円	千円																																																																																							
相当額	117,054	338,494	28,611	484,160																																																																																							
期末残高	千円	千円	千円	千円																																																																																							
相当額	279,220	339,830	33,930	652,981																																																																																							
1 年 以内	195,388 千円																																																																																										
1 年 超	457,593 千円																																																																																										
合 計	652,981 千円																																																																																										
支払リース料	224,531 千円																																																																																										
減価償却費相当額	224,531 千円																																																																																										

有価証券関係

前連結会計年度(平成 12 年 3 月 31 日現在)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	63,292	68,656	5,363
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	63,292	68,656	5,363
固定資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	63,292	68,656	5,363

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券・・・主に東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額
(流動資産に属するもの)

割引金融債

MMF

前連結会計年度

29,913 千円

4,004,704 千円

当連結会計年度(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)株式 (2)債券 (3)その他	83,985	86,471	2,485
	小計	83,985	86,471	2,485
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)株式 (2)債券 (3)その他	65,358	59,889	5,469
	小計	65,358	59,889	5,469
合 計		149,344	146,360	2,983

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
満期保有目的の債券 割引金融債	30,000	
その他有価証券 MMF	3,009,377	
米ドル建共同運用指定 金銭信託	12,290	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超

債券 割引金融債 その他	30,000 千円	-	-	-
米ドル建共同運用指定金銭信託	-	12,290 千円	-	-
合計	30,000 千円	12,290 千円	-	-

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 第 23 期 〔 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日 〕	前連結会計年度 第 22 期 〔 自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日 〕
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び金利キャップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、金利上昇リスク及び為替変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは金融負債に係る将来の金利上昇リスク及び為替変動リスクを軽減する目的で、長期借入金及び社債を対象とした金利スワップ及び金利キャップを利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している「固定金利支払・変動金利受取」のスワップ取引については、将来の金利変動によるリスクが、また通貨スワップ取引については、将来の為替変動によるリスクがあります。 しかし、キャップ取引については、将来の為替変動によるリスクはありません。 なお、当社グループはいわゆるレバレッジのきいたデリバティブ取引は利用しておりません。また、当社は大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 当社グループはデリバティブ業務に関するチェックは財務部内の相互牽制と経理部及び内部監査室のチェックにより行なわれております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 同 左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同 左</p>

2. デリバティブ取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(注)通貨スワップ取引により、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務等で貸借対照表において当該円貨額で表示されるものについては開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位:千円)

		前連結会計年度末(平成 12 年 3 月 31 日現在)				当連結会計年度末(平成 13 年 3 月 31 日現在)			
区分	種類	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			内1年超				内1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	5,000,000	5,000,000	106,448	106,448	5,000,000	5,000,000	108,861	108,861
	支払固定・受取変動	5,000,000	5,000,000	111,553	111,553	5,000,000	5,000,000	128,506	128,506
	支払固定・受取変動	195,000	135,000	3,012	3,012	250,000	250,000	7,827	7,827
	支払固定・受取変動	97,500	67,500	1,506	1,506	1,000,000	1,000,000	34,980	34,980
	支払固定・受取変動	112,500	82,500	2,050	2,050	1,000,000	1,000,000	38,186	38,186
	支払固定・受取変動	80,000	60,000	699	699	5,000,000	5,000,000	101,754	101,754
	支払固定・受取変動	170,000	130,000	2,048	2,048	5,000,000	5,000,000	106,206	106,206
	支払固定・受取変動	250,000	250,000	411	411				
	支払固定・受取変動	1,000,000	1,000,000	6,961	6,961				
	支払固定・受取変動	180,000	140,000	1,936	1,936				
	支払固定・受取変動	1,000,000	1,000,000	5,879	5,879				
	キャップ取引	160,400	120,800	93	1,476				
	買建	(1,570)	(893)						
合計		13,245,400	12,985,800	242,414	243,985	22,250,000	22,250,000	526,324	526,324

- (注)1. 取引の時価等に関する事項の契約額等については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。
2. 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
3. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

退職給付関係

当連結会計年度

第 23 期

自平成 12 年 4 月 1 日

至平成 13 年 3 月 31 日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	96,668 千円
年金資産残高	- 千円
退職給付引当金	96,668 千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	30,828 千円
利息費用	2,231 千円
数理計算上の差異の費用処理額	9,055 千円
会計基準変更時差異の損益処理額	66,120 千円
退職給付費用合計	90,124 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率 3.0%

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準を採用しております。

数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括費用処理しております。

会計基準変更時差異の処理年数 適用初年度に一括費用処理しております。

税効果会計関係

当連結会計年度 第23期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	前連結会計年度 第22期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">64,142千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">12,086千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,319千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,395千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100,943千円</td> </tr> </table> <p>繰越税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">33,398千円</td> </tr> <tr> <td>未実現土地売却益</td> <td style="text-align: right;">9,826千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,247千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,472千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地評価益</td> <td style="text-align: right;">138,534千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">138,534千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定の純額)</td> <td style="text-align: right;">92,062千円</td> </tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.7%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">51.8%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	64,142千円	未払事業税・事業所税否認額	12,086千円	連結子会社の繰越欠損金	11,319千円	その他	13,395千円	合計	100,943千円	退職給付引当金否認額	33,398千円	未実現土地売却益	9,826千円	その他	3,247千円	合計	46,472千円	土地評価益	138,534千円	合計	138,534千円	繰延税金負債(固定の純額)	92,062千円	法定実効税率 (調整)	42.0%	住民税均等割等	8.7%	同族会社の留保金額に対する税額	0.5%	調整勘定償却	0.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39,677千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">56,297千円</td> </tr> <tr> <td>新規取得土地等負債利子損金不算入</td> <td style="text-align: right;">18,449千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">15,865千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,047千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">136,337千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金調整</td> <td style="text-align: right;">1,857千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">134,480千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.8%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	39,677千円	未払事業税・事業所税否認額	56,297千円	新規取得土地等負債利子損金不算入	18,449千円	連結子会社の繰越欠損金	15,865千円	その他	6,047千円	合計	136,337千円	貸倒引当金調整	1,857千円		134,480千円	法定実効税率 (調整)	42.0%	住民税均等割等	4.2%	同族会社の留保金額に対する税額	3.3%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%
賞与引当金損金算入限度超過額	64,142千円																																																														
未払事業税・事業所税否認額	12,086千円																																																														
連結子会社の繰越欠損金	11,319千円																																																														
その他	13,395千円																																																														
合計	100,943千円																																																														
退職給付引当金否認額	33,398千円																																																														
未実現土地売却益	9,826千円																																																														
その他	3,247千円																																																														
合計	46,472千円																																																														
土地評価益	138,534千円																																																														
合計	138,534千円																																																														
繰延税金負債(固定の純額)	92,062千円																																																														
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																														
住民税均等割等	8.7%																																																														
同族会社の留保金額に対する税額	0.5%																																																														
調整勘定償却	0.7%																																																														
その他	0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	39,677千円																																																														
未払事業税・事業所税否認額	56,297千円																																																														
新規取得土地等負債利子損金不算入	18,449千円																																																														
連結子会社の繰越欠損金	15,865千円																																																														
その他	6,047千円																																																														
合計	136,337千円																																																														
貸倒引当金調整	1,857千円																																																														
	134,480千円																																																														
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																														
住民税均等割等	4.2%																																																														
同族会社の留保金額に対する税額	3.3%																																																														
その他	1.7%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																																																														

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

区 分	当連結会計年度 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)								
	レストラン 事 業	書籍販売 事 業	食材加工販 売事業	酒・タバコ 販売事業	食品・酒類 卸販売 事 業	その他 事 業	計	消去又は全社	連結
1.売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	32,390,675	2,143,099	433,199	257,710	735,244	52,542	36,012,473	-	36,012,473
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	110	32,953	9,633,297	1,972,164	1,897	641,459	12,281,881	12,281,881	-
計	32,390,786	2,176,053	10,066,497	2,229,875	737,141	694,001	48,294,355	12,281,881	36,012,473
営業費用	29,359,968	2,137,300	10,020,748	2,229,315	759,666	628,189	45,135,189	12,334,741	32,800,447
営業利益	3,030,817	38,752	45,748	559	22,525	65,812	3,159,165	52,859	3,212,025
2.資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	44,695,752	1,448,831	4,682,313	369,275	794,231	1,405,264	53,395,668	2,204,687	55,600,355
減価償却費	1,204,658	18,556	41,683	277	1,059	1,516	1,267,750	143,895	1,411,645
資本的支出	9,845,559	4,992	1,979,735	-	-	670,466	12,500,754	4,075,186	8,425,568

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日)								
	レストラン 事 業	書籍販売 事 業	食材加工販 売事業	酒・タバコ 販売事業	その他 事 業	計	消去又は全社	連結	
1.売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	30,186,595	1,877,570	165,843	117,034	132,494	32,479,539			32,479,539
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	95	61,982	4,646,625	861,914	428,045	5,998,663	5,998,663		
計	30,186,690	1,939,553	4,812,469	978,949	560,539	38,478,202	5,998,663		32,479,539
営業費用	27,228,755	1,933,462	4,678,007	950,953	485,985	35,277,164	5,743,900		29,533,263
営業利益	2,957,934	6,090	134,462	27,996	74,554	3,201,037	254,762		2,946,275
2.資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	38,557,713	1,375,167	1,986,901	355,109	631,224	42,906,116	3,778,941		46,685,058
減価償却費	1,167,120	20,422	16,106	171	550	1,204,371	22,583		1,226,955
資本的支出	8,160,086	9,913	312,155	-	423,159	8,905,314	7,325		8,912,640

(注)1.事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2.各事業区分の主な内容

- レストラン事業 ……ファミリーレストランの店舗展開・運営
- 書籍販売事業 ……書店の運営
- 食材加工販売事業 ……食材の仕入・加工販売
- 酒・タバコ販売事業 ……酒・タバコの仕入販売
- 食品・酒類卸販売事業 ……食品・酒類の卸販売
- その他事業 ……運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア - 開発業

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 122,467 千円、

前連結会計年度 289,103 千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 3,794,378 千円、前連結会計年度 6,601,187 千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(有価証券等)、長期貸付金及び福利厚生施設等であります。

5. (株)相澤を当連結会計年度に(株)リックスマ-チャグ'イズ システム'の連結子会社としたため、食品・酒類の卸販売事業につ

いては前連結会計年度は表示しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

2. 海外売上高

3. 海外売上高がないため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績の状況

生産実績

期別 品目	当連結会計年度 第 23 期 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 第 22 期 〔自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額
	kg	千円	kg	千円
肉 類	4,592,384	4,869,811	4,301,931	2,915,819
漬 物 類	1,238,007	582,568	960,604	478,485
た れ 類	1,075,354	202,028	823,216	180,302
ス ー プ 類	163,059	107,373	129,055	93,595
精 米	1,127,139	761,182	905,324	302,337
そ の 他	75,136	197,891	119,899	57,535
合 計	8,271,079	6,720,856	7,240,029	4,028,074

(注)1. 金額は製造原価によって表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

見込み生産によっておりますので、受注高及び受注残高については記載すべき事項はありません。

3. 販売実績

セグメント別販売実績

(単位：千円)

区 分	期 別	当連結会計年度 第23期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		前連結会計年度 第22期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
			構 成 比		構 成 比
レ ス ト ラ ン 事 業	店 舗 売 上	31,567,617	87.7%	29,338,660	90.3%
	食 材 売 上	439,329	1.2%	478,303	1.5%
	ロイヤリティー収入	197,112	0.5%	193,093	0.6%
	そ の 他	186,616	0.6%	176,538	0.5%
	小 計	32,390,675	90.0%	30,186,595	92.9%
	書 籍 販 売 事 業	2,143,099	6.0%	1,877,570	5.8%
	食 材 加 工 販 売 事 業	433,199	1.2%	165,843	0.5%
	酒 ・ タ バ コ 販 売 事 業	257,710	0.7%	117,034	0.4%
	食 品 ・ 酒 類 卸 販 売 事 業	735,244	2.0%	-	-
	そ の 他	52,542	0.1%	132,494	0.4%
	合 計	36,012,473	100.0%	32,479,539	100.0%

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. レストラン事業の店舗売上とは、直営店舗における売上であり、食材売上とは、暖簾・F C店舗に対する食材の提供の卸売上であり、その他の売上は、タバコの売上であります。

また、その他売上は、運送事業、不動産賃貸業、ソフトウェア - 開発業の売上であります。

3. (株)相澤を当連結会計年度に(株)リックス・チャンドラ・システムズの連結子会社としたため、食品・酒類卸販売事業については前連結会計年度は表示しておりません。

地域別販売実績

(単位：千円)

	当連結会計年度 第23期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕			前連結会計年度 第22期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		
	売上高	構成比	期 末 店 舗 数	売上高	構成比	期 末 店 舗 数
(レストラン事業)		%			%	
埼玉県	11,676,123	32.4	104	11,115,794	34.2	103
東京都	8,218,522	22.8	66	8,007,139	24.6	63
千葉県	5,029,359	14.0	51	4,439,595	13.7	45
神奈川県	5,602,031	15.6	36	5,341,344	16.4	34
福島県	4,145	0.0	5	5,720	0.0	5
茨城県	566,391	1.6	5	285,253	0.9	4
群馬県	390,698	1.1	4	348,539	1.1	3
栃木県	251,595	0.7	4	-	-	-
静岡県	651,808	1.8	6	643,206	2.0	4
小 計	32,390,675	90.0	281	30,186,595	92.9	261
(書籍販売事業)						
埼玉県	2,143,099	6.0	1	1,877,570	5.8	1
(食材加工販売事業)						
埼玉県	433,199	1.2	1	165,843	0.5	-
(酒・タバコ販売事業)						
埼玉県	257,710	0.7	1	117,034	0.4	2
(食品・酒類卸販売事業)						
茨城県	735,244	2.0	1	-	-	-
(その他)						
埼玉県	52,542	0.1	3	132,494	0.4	-
合 計	36,012,473	100.0	288	32,479,539	100.0	264

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. (株)相澤を当連結会計年度に(株)リツスマ・チャグ・イズ・システム[®]の連結子会社としたため、食品・酒類

卸販売事業については前連結会計年度は表示しておりません。

3. その他は、運送事業、不動産賃貸業、ソフトウェア - 開発業の売上であります。

重要な後発事象

<p style="text-align: center;">第 23 期 〔 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第 22 期 〔 自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日 〕</p>																				
<p>平成 13 年 5 月 7 日開催の当社取締役会において、平成 13 年 6 月 1 日を期して、下記のとおり株式会社上海菜館の株式を取得（子会社化）することを決定いたしました。</p>																					
<p>1. 株式取得の理由 当社は予てより、焼肉業態以外の新しい業態を開発し展開することを検討しておりましたので、この度、中華レストラン事業への進出を目的として当社全額出資により株式会社上海菜館の株式を取得（子会社化）することを決定しました。</p> <p>2. 株式取得の要旨</p> <p>(1) 株式取得の日程</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取締役会決議</td> <td style="padding-left: 100px;">平成 13 年 5 月 7 日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式売買契約期日</td> <td style="padding-left: 100px;">平成 13 年 6 月 1 日(予定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株券引渡し</td> <td style="padding-left: 100px;">平成 13 年 6 月 1 日(予定)</td> </tr> </table> <p>(2) 異動する子会社（株式会社 上海菜館）概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商 号</td> <td>株式会社 上海菜館</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代 表 者</td> <td>代表取締役社長 松本春政</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本 店 所 在 地</td> <td>埼玉県岩槻市城南 2 丁目 6 番 32 号</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設 立 年 月 日</td> <td>平成 10 年 10 月 27 日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">主 な 事 業 の 内 容</td> <td>中華レストラン上海菜館、花天心の経営</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">決 算 日</td> <td>3 月</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従 業 員 数</td> <td>社員数 88 名、パート・アルバイト 487 名(平成 13 年 3 月 31 日現在)</td> </tr> </table> <p>主 な 事 業 所</p> <p>〔上海菜館〕(直営店)</p> <p style="padding-left: 20px;">岩槻城南店、大和田店、上尾中妻店、北浦和店、吉川店、春日部中央店、富里店、北与野アルーサ店、亀ヶ谷店、天台店、西前川店、新栄町店、鳩ヶ谷店、越谷神明店、せんげん台店、久喜駅東口店、狭山ヶ丘店、人間鍵山店、朝霞店、宇都宮錦店、東松山百穴店</p> <p style="padding-left: 20px;">(F C 店)</p> <p style="padding-left: 20px;">郡山横塚店</p> <p>〔花天心〕(直営店)</p>		取締役会決議	平成 13 年 5 月 7 日	株式売買契約期日	平成 13 年 6 月 1 日(予定)	株券引渡し	平成 13 年 6 月 1 日(予定)	商 号	株式会社 上海菜館	代 表 者	代表取締役社長 松本春政	本 店 所 在 地	埼玉県岩槻市城南 2 丁目 6 番 32 号	設 立 年 月 日	平成 10 年 10 月 27 日	主 な 事 業 の 内 容	中華レストラン上海菜館、花天心の経営	決 算 日	3 月	従 業 員 数	社員数 88 名、パート・アルバイト 487 名(平成 13 年 3 月 31 日現在)
取締役会決議	平成 13 年 5 月 7 日																				
株式売買契約期日	平成 13 年 6 月 1 日(予定)																				
株券引渡し	平成 13 年 6 月 1 日(予定)																				
商 号	株式会社 上海菜館																				
代 表 者	代表取締役社長 松本春政																				
本 店 所 在 地	埼玉県岩槻市城南 2 丁目 6 番 32 号																				
設 立 年 月 日	平成 10 年 10 月 27 日																				
主 な 事 業 の 内 容	中華レストラン上海菜館、花天心の経営																				
決 算 日	3 月																				
従 業 員 数	社員数 88 名、パート・アルバイト 487 名(平成 13 年 3 月 31 日現在)																				

西電ヶ谷店 (暖簾店) 安行店 資 本 の 額 10,000,000 円 発行済株式総数 200 株 株 主 豊山開発株式会社 株式 100.0% 最近事業年度における業績の傾向 平成 13 年 3 月期 売上高 18 億 67 百万円 当期末処理損失 64 百万円 総資産 4 億 24 百万円 (3) 取得株式数および取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株式数 0 株 (所有割合 0.0%) 取 得 株 式 数 200 株 (取得価額協議中) (注) 異動後の所有株式数 200 株 (所有割合 100.0%) (注) 仮譲渡価格を 3 億円とし、株式譲渡時点と決算 書(平成 13 年 3 月 31 日)時点との純資産の差額 を調整して取得価格とする。
--

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の 名 称	住 所	資本金 又 は 出資金	事業の内容又 は職業	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員 の兼 務等	事業 上 の 関係				
主 要 株 主	豊 山 開 発 (株)	埼玉県 さいたま市	万円 4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有者 直接 14.9% (0%)	兼任 2 人		取引内容以下の項目については「(2)役員及び個人主要株主等」の欄に記載しております。			

(2) 役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の 名 称	住 所	資本金 又 は 出資金	事業の内容又 は職業	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員 の兼 務等	事業 上 の 関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	豊 山 開 発 (株)	埼玉県 さいたま市	万円 4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有者 直接 14.9% (0%)	兼任 2 人		不動産の賃借(注 3) 店舗の建築、改修 不動産の賃貸(注 4) 春日部中央の物件 (注 5) (土地、建物)購入	千円 373,324 1,332,799 5,528 727,039	前払費用 敷金保証金 未払金 前受収益 預り保証金	千円 29,984 322,843 297,807 594 1,698

(取引条件及び、取引条件の決定方針等)

取引価格は市場価格に基づき、交渉の上決定しております。

(注 1) 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。

(注 2) 当社代表取締役社長 柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式 100% 直接所有しております。

(注 3) 当社は本社事務所及び店舗不動産(8 店舗)を、豊山開発(株)より賃借しております。

(注 4) 当社は店舗不動産(3 店舗)の不動産を、豊山開発(株)に賃貸しております。

(注 5) 春日部中央の物件(土地建物等)の購入については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして、交渉により決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱上海菜館	埼玉県岩槻市	万円 1,000	中華レストラン事業	被所有者直接0%(0%)	兼任		不動産の賃借(注3)	千円 45,426	前受収益 預り保証金	千円 10,707 10,688

(取引条件及び、取引条件の決定方針等)

取引価格は市場価格に基づき、交渉の上決定しております。

(注1)上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。

(注2)豊山開発㈱が㈱上海菜館の株式100%直接所有しております。

(注3)当社は店舗不動産(8店舗)を、㈱上海菜館に賃貸しております。